



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月29日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6349 URL <https://www.komori.com/ja/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松野 浩一 (TEL) 03-5608-7826  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	40,225	△6.0	△258	—	95	△92.5	△150	—
30年3月期第2四半期	42,773	26.0	436	—	1,270	—	1,102	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △390百万円(—%) 30年3月期第2四半期 1,923百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△2.58	—
30年3月期第2四半期	18.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	181,647	130,905	72.1
30年3月期	181,199	132,451	73.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 130,905百万円 30年3月期 132,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
31年3月期	—	20.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	△1.2	1,500	△59.8	1,800	△59.3	1,100	△64.2	18.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	62,292,340株	30年3月期	62,292,340株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	4,066,876株	30年3月期	4,066,721株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	58,225,564株	30年3月期2Q	58,226,377株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

決算説明会資料はTDnetで平成30年11月7日(水)に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比6.0%減少の40,225百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次の通りであります。

## 地域別連結売上高の概況

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間 (29.4.1~29.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (30.4.1~30.9.30)	増減率 (%)
売上高		42,773	40,225	△6.0%
内訳	日本	16,513	16,168	△2.1%
	北米	4,327	2,971	△31.3%
	欧州	7,566	7,170	△5.2%
	中華圏	5,029	8,751	74.0%
	その他地域	9,336	5,163	△44.7%

日本経済は良好な雇用情勢や輸出が順調で、景気回復基調が継続しました。日本市場での売上高は前年同四半期比2.1%減少の16,168百万円となったものの、受注は堅調で前年同四半期を上回りました。当第2四半期では、7月に国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展「IGAS2018」が東京ビッグサイトで開催されました。当社は印刷製造プロセスの「見える化・自動化・省力化」を実現する「KP-Connect (KP-コネクト)」に10台の印刷機・周辺機器をつなぎ、ジョブデータの受渡しや全工程進捗の一元管理を実現するスマートファクトリーを提案し、受注活動を推進しました。

北米市場は雇用情勢の改善が続き、また所得税減税を背景に個人消費も好調で堅調な景気拡大が継続しました。売上高は、消耗品・サービス売上で前年実績を上回る伸びを見せましたが、デジタルへの投資の流れが継続したためオフセット印刷機への投資は依然慎重で、前年同四半期比31.3%減少の2,971百万円となりました。

欧州市場は内需が景気を下支えして堅調さを持続しました。一方で印刷機需要は、フランスで前年第2四半期に実施された設備投資促進の税制優遇措置の反動減の影響や、また英国でのEU離脱協議の先行き不透明感の影響などにより需要が低迷し、欧州市場の売上高は前年同四半期比5.2%減少の7,170百万円となりました。

中華圏の経済は米中貿易摩擦の影響により減速傾向にありますが、良好な雇用環境による個人消費の拡大が景気を下支えし、景気は緩やかに成長しました。環境規制に対応した工場移転に伴う印刷機の更新需要や、高付加価値化・省力化を目的とした更新需要が続き、売上高は前年同四半期比74.0%増加の8,751百万円となりました。

その他地域は、インドでは一昨年11月の高額紙幣廃止や昨年7月の財・サービス税(GST)などによる混乱が収まり景気の持ち直しが見られました。また、アセアン諸国の経済は総じて成長が持続しました。一方、米国の段階的利上げによる新興国の通貨安の影響を受けたことや、前連結会計年度の紙幣印刷機入札案件が少なかったことなどにより売上高は減少し、前年同四半期比44.7%減少の5,163百万円となりました。

費用面では、品目別売上構成の違い等により、売上原価率が前年同四半期に比べ低下しました。販売費及び一般管理費率は、広告宣伝費や人件費の増加等により前年同四半期に比べ上昇しました。その結果、営業損益は、前第2四半期が436百万円の営業利益でありましたが、当第2四半期は258百万円の営業損失となりました。経常損益は、前第2四半期の為替差益が614百万円でありましたが、当第2四半期では183百万円と大幅に減少した影響もあり、前第2四半期は1,270百万円の経常利益であったのに対し、当第2四半期では95百万円となりました。税金等調整前四半期純損益は、前第2四半期に国内製造子会社において、退職給付制度変更に伴う退職給付

費用170百万円を計上していたものの、前第2四半期が1,121百万円の税金等調整前四半期純利益であったのに対し、当第2四半期は66百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前第2四半期に1,102百万円の純利益であったのに対し、当第2四半期では150百万円の純損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ447百万円増加(0.2%増加)し、181,647百万円となりました。資産の主な増加要因は、棚卸資産の増加5,922百万円、現金及び預金の増加1,206百万円、有価証券の増加745百万円等であり、減少要因は、受取手形及び売掛金の減少6,867百万円、有形固定資産の減少647百万円等であります。

(負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ1,993百万円増加(4.1%増加)し、50,741百万円となりました。負債の主な増加要因は、電子記録債務の増加1,873百万円、支払手形及び買掛金の増加1,171百万円、短期借入金の増加458百万円等であり、主な減少要因は、流動負債その他の減少783百万円、未払法人税等の減少432百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,546百万円減少(1.2%減少)し、130,905百万円となりました。純資産の主な減少要因は、利益剰余金の減少1,305百万円、その他有価証券評価差額金の減少604百万円であり、主な増加要因は、為替換算調整勘定の増加302百万円等であります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の73.1%から1.0ポイント減少し、72.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日公表の予想を平成30年10月26日に修正いたしました。詳細は、平成30年10月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,140	44,347
受取手形及び売掛金	24,281	17,413
電子記録債権	2,317	2,068
有価証券	20,698	21,443
商品及び製品	11,822	15,704
仕掛品	7,518	9,141
原材料及び貯蔵品	8,460	8,877
その他	2,293	2,996
貸倒引当金	△377	△322
流動資産合計	120,155	121,670
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,063	18,037
その他(純額)	14,707	14,086
有形固定資産合計	32,771	32,124
無形固定資産	2,071	1,924
投資その他の資産	26,201	25,928
固定資産合計	61,044	59,976
資産合計	181,199	181,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,251	13,423
電子記録債務	6,604	8,477
短期借入金	198	656
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	984	552
債務保証損失引当金	242	212
その他の引当金	2,123	2,088
その他	12,392	11,609
流動負債合計	44,796	47,020
固定負債		
退職給付に係る負債	3,145	2,965
引当金	150	139
その他	655	616
固定負債合計	3,951	3,721
負債合計	48,748	50,741
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,788	37,788
利益剰余金	59,730	58,425
自己株式	△5,057	△5,057
株主資本合計	130,177	128,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,623	4,019
為替換算調整勘定	△959	△656
退職給付に係る調整累計額	△1,389	△1,328
その他の包括利益累計額合計	2,274	2,034
純資産合計	132,451	130,905
負債純資産合計	181,199	181,647

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	42,773	40,225
売上原価	30,117	27,993
割賦販売未実現利益戻入額	1	1
売上総利益	12,656	12,233
販売費及び一般管理費	12,220	12,492
営業利益又は営業損失(△)	436	△258
営業外収益		
受取利息	33	40
受取配当金	163	169
為替差益	614	183
その他	203	143
営業外収益合計	1,014	537
営業外費用		
支払利息	31	32
手形売却損	9	35
損害賠償金	118	96
その他	22	17
営業外費用合計	180	183
経常利益	1,270	95
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	29	—
特別利益合計	29	0
特別損失		
固定資産売却損	—	24
固定資産除却損	7	4
退職給付費用	170	—
特別損失合計	177	28
税金等調整前四半期純利益	1,121	66
法人税、住民税及び事業税	315	347
法人税等調整額	△296	△130
法人税等合計	19	216
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,102	△150
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,102	△150



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,102	△150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	△604
為替換算調整勘定	280	302
退職給付に係る調整額	111	60
その他の包括利益合計	821	△240
四半期包括利益	1,923	△390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,923	△390

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。